



2023年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月6日

上場会社名 株式会社ストリームメディアコーポレーション 上場取引所 東
コード番号 4772 URL https://www.streammedia.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金 東佑
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部門長 (氏名) 山田 政彦 TEL 03-6809-6118
定時株主総会開催予定日 2024年3月22日 配当支払開始予定日 -
有価証券報告書提出予定日 2024年3月22日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績 (2023年1月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	8,910	25.9	181	-	191	-	261	-
2022年12月期	7,078	25.7	△381	-	△366	-	△303	-

(注) 包括利益 2023年12月期 441百万円 (-%) 2022年12月期 △2,253百万円 (-%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	2.26	-	4.2	1.7	2.0
2022年12月期	△2.62	-	△5.2	△3.3	△5.4

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 -百万円 2022年12月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	12,675	7,210	50.7	55.50
2022年12月期	10,067	6,693	60.1	52.23

(参考) 自己資本 2023年12月期 6,431百万円 2022年12月期 6,053百万円

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	△1,044	39	△0	2,413
2022年12月期	△113	△222	△17	3,415

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	0.0	0.0
2023年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	0.0	0.0
2024年12月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	0.0	-

3. 2024年12月期の連結業績予想 (2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,138	2.5	91	△50.0	94	△50.8	61	△76.7	0.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年12月期	115,904,831株	2022年12月期	115,903,831株
2023年12月期	9,846株	2022年12月期	9,675株
2023年12月期	115,894,554株	2022年12月期	115,894,206株

(参考) 個別業績の概要

2023年12月期の個別業績 (2023年1月1日~2023年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	8,910	29.6	213	—	226	—	283	—
2022年12月期	6,873	23.6	△358	—	△343	—	△270	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	2.44	—
2022年12月期	△2.34	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	11,036	6,238	53.0	50.50
2022年12月期	8,700	5,879	64.0	48.05

(参考) 自己資本 2023年12月期 5,852百万円 2022年12月期 5,568百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループに関連する市場につきましては、コンサート市場については新型コロナウイルスからの社会経済活動の正常化が進み、大型コンサートの開催数および動員数は増加傾向にあり、コロナ前の水準まで戻りつつあります。その一方で、不安定な世界情勢の長期化等による物価上昇が続くなどコンサート制作費の上昇が続いています。メディア業界では多チャンネルサービス加入世帯は減少し続けているものの、OTTサービスなど新しいメディアの利用は増加しています。特に韓国コンテンツの人気は堅調で、新作のみならず旧作の視聴ニーズも高い状況が続いています。

このような経営環境の中、当社グループの当連結会計年度におきまして、エンターテインメント事業ではスタジアムやドームなどの大型公演を含む計128公演のコンサートを行い、本年度のKPIである約155万人の動員を達成しました。特に大きな公演としては、NCTグループ初となる全ユニットが出演するコンサートを味の素スタジアムとヤンマースタジアム長居で計4日間行い約22万人を動員しました。

ライツ&メディア事業では、ライツ事業においてはアーカイブ作品の販売を強化しており、特に上期には新規OTTサービスへの大型納品をした他、地上波およびBS・CS放送への著作権販売も引き続き行いました。放送事業ではKNTVにてK-POPプレミアムコンテンツを計17作品放送し、KPIを超過達成しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は8,910百万円（前年同期比25.9%増）、営業利益は181百万円（前年同期は381百万円の営業損失）、経常利益は191百万円（前年同期は366百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は261百万円（前年同期は303百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(エンターテインメント事業)

コンサート事業においては、大型コンサートを含む128公演開催し、約155万人を動員しました。東方神起の全国ツアー、NCT初のスタジアムコンサート、aespaによるデビュー後最速東京ドーム公演を含む日本ツアー等、それぞれ20万以上を動員した超大型コンサートも開催しました。動員目標は達成したものの制作費の高騰によりコンサート事業の売上高は当初予想を下回りましたが、このような大型公演を開催したことによりMD販売が想定より好調に推移しました。

下期には日本テレビやHulu等で放送されたサバイバルオーディション番組からNCTの新ユニットとなるNCT WISHがプレデビューし、全国9都市24公演のファンイベントを行いました。彼らは2024年2月に正式デビューを発表しており、今後日本を中心に活動予定です。

MD事業では大型コンサートを多数開催したため、コンサートグッズの販売が好調に推移しました。他にもポップアップストアの展開や、アミューズメント専用景品の制作など、アーティストIPを活用しコンサートの開催有無に関わらず収益をあげられるビジネスも積極的に強化しています。

音楽事業では6タイトルの音源を発売しました。2月にはNCT DREAMの日本初となるシングル「Best Friend Ever」をリリースし、オリコン週間ランキング1位を獲得しました。その他には東方神起のシングル「PARALLEL PARALLEL」「Lime & Lemon」やCHEN (EXO) の1st ミニアルバム「ポラリス」等を発売し、いずれもオリコン週間ランキングの上位を獲得しています。

音楽事業以外の活動におきましては、NCT 127の日本人メンバーYUTAがテレビ東京系ドラマ25「クールドジ男子」にて初主演を務めた他、NCT 127が大塚製薬「ボディメンテ」のCMに出演する等、積極的にメディアに露出する機会を増やしアーティストの認知度向上による新たなファン獲得に向け活動してまいりました。一方で弊社がマネジメントを行う他社アーティスト（俳優等）については、予定していたイベントの開催ができず当初売り上げ予想を下回りました。

この結果、売上高は6,330百万円（前年同期比70.5%増）、セグメント利益は541百万円（前年同期比635.2%増）となりました。

(ライツ&メディア事業)

ライツ事業では、韓国作品の需要上昇による価格高騰が続いており新作獲得競争が激化していますが、「朝鮮弁護士(原題)」等の国内でもファン層の厚い新作時代劇ドラマや、SMアーティストが出演するバラエティ「aespaのSynk Road」等を獲得し販売しました。また当社が既に保有している多数のアーカイブ作品の販売を強化しており、収益に貢献しています。上期においては新規OTTサービスに対して大型納品を行った他、下期では当社保有の「夫婦の世界(原題)」がフジテレビにて放送、「御史(オサ)とジョイ」がNHK BS等にて放送されました。その他の人気作品も地上波およびBS・CSチャンネルから多数放送されました。

メディア事業においては、グループシナジーを活用したK-POPプレミアムコンテンツの放送に注力し、KPIを上回る計17作品を放送しました。KNTVでは従来、韓国ドラマを中心に編成をしておりましたが、K-POPプレミアムコンテンツの放送によりドラマファンのみならずK-POPファンの新規獲得も図っています。12月には国内でも高い人気を誇る東方神起のデビュー20周年記念コンサートを生放送した他、韓国の年末授賞式も多数放送し、開局以来最高の加入者純増を記録しています。しかしながら加入者数は月によって増減があり通年では当初予想を下回る結果となりました。来期においては多くの加入者純増が期待できるK-POPプレミアムコンテンツの編成をより強化してまいります。

この結果、売上高は2,579百万円(前年同期比23.2%減)、セグメント利益は328百万円(前年同期比121.0%)となりました。

(その他事業)

その他事業では、売上高0百万円(前年同期比91.2%減)セグメント損失31百万円(前年同期は41百万円の営業損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は12,675百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,607百万円増加いたしました。流動資産は10,426百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,302百万円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金が1,002百万円減少したものの、売掛金が2,468百万円増加したことによるものであります。また、固定資産は2,248百万円となり、前連結会計年度末に比べ305百万円増加いたしました。その主な要因は、投資有価証券が260百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は5,464百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,089百万円増加いたしました。流動負債は4,821百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,982百万円増加いたしました。その主な要因は、買掛金が1,821百万円増加したことによるものであります。また、固定負債は642百万円となり、前連結会計年度末に比べ107百万円増加いたしました。その主な要因は、繰延税金負債が102百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は7,210百万円となり、前連結会計年度末に比べ517百万円増加いたしました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金が115百万円、非支配株主持分が64百万円、また親会社株主に帰属する当期純利益261百万円により増加したものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,002百万円減少し、2,413百万円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、1,044百万円（前期は113百万円の使用）となりました。

収入の主な内訳は、仕入債務の増加額1,821百万円、支出の主な内訳は、売上債権の増加額2,468百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は、39百万円（前期は222百万円の使用）となりました。

収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入51百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、0百万円（前期は17百万円の使用）となりました。

(4) 今後の見通し

次期（2024年1月1日～2024年12月31日）の見通しについては次のとおりであります。

次期における事業環境については、引き続き物価上昇の影響を受けざるを得ないものの、韓国コンテンツの人気は継続し、コンサート需要も依然高くコロナ前の水準まで回復するものと思われれます。エンターテインメント事業においては通期で165万人の動員を目標としており、第1四半期にはNCT127の東名阪ドームツアー、約1年半ぶりの開催となるSMTOWN LIVE（@東京ドーム）など、既に数件の大型コンサートの開催を発表しています。ライツ&メディア事業においては、多チャンネルサービス加入世帯減少、韓国コンテンツの著作権獲得競争が継続し厳しい状況であると予想されますが、韓国作品の人気は継続し当社が保有するアーカイブ作品の視聴需要も引き続き高いと期待されます。

このような状況の下、エンターテインメント事業ではコンサートの開催やグッズの販売等既存事業を強化することに加えて2組の新規アーティストの日本デビューを予定しています。今期日本テレビ、Hulu等にて放送された番組からデビューが決まったNCT WISHは、2月に1stシングルの日韓同時リリースとともに、同月東京ドームで開催されるSMTOWN LIVEへの出演が確定しました。またRIIZEは日本デビュー前にもかかわらず、渋谷宮下パークで単独ポップアップストアを開催するなど高い注目を集めており、今後の活躍が期待されます。

このようなSMグループIP以外にも、次期以降は日本オリジナル新規アーティストの発掘および育成に投資を行ってまいります。これまで多数の人気K-POPアーティストの国内マネジメントを担当してきた経験やSMグループ会社としてのバリューを活かし、当社ならではの新人発掘・トレーニングシステムの構築を進めています。そのため資金の投入は欠かせないものの、日本オリジナルIPを拡大していくことで当社エンターテインメント事業の収益性改善が期待されます。

ライツ&メディア事業におきましては、ライツ事業の新作獲得が厳しい状況が続いておりますが、国内でもファン層の厚い時代劇ドラマの獲得に取り組みつつ、アーカイブ作品の販売に注力してまいります。メディア事業では、加入者純増が期待できるK-POPプレミアムコンテンツを多数かつ定期的に放送することで、新規加入者の獲得と継続視聴の促進を図ってまいります。グループシナジーを活かした編成を行うことで、編成費用は抑えながらK-POPファンの獲得が期待できます。

以上を踏まえた24年12月期の業績につきましては、売上高9,138百万円（前期比2.5%増）、営業利益91百万円（前期比50.0%減）、経常利益94百万円（前期比50.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は61百万円（前期比76.7%減）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,415,764	2,413,639
売掛金	2,609,273	5,077,680
商品	20,364	18,049
番組勘定	546,027	452,288
コンテンツ事業権	1,077,648	1,466,363
前渡金	109,834	70,242
その他	347,716	928,034
貸倒引当金	△2,371	—
流動資産合計	8,124,257	10,426,298
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品 (純額)	12,185	10,562
その他 (純額)	8,452	12,032
有形固定資産合計	20,637	22,594
無形固定資産		
ソフトウェア	15,586	9,332
その他	6,673	5,888
無形固定資産合計	22,259	15,221
投資その他の資産		
投資有価証券	1,854,497	2,115,314
長期貸付金	96,577	96,577
繰延税金資産	—	48,458
その他	52,468	53,611
貸倒引当金	△102,866	△102,851
投資その他の資産合計	1,900,676	2,211,111
固定資産合計	1,943,574	2,248,926
資産合計	10,067,832	12,675,225
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,252,070	4,073,593
契約負債	258,166	103,332
賞与引当金	61,598	35,817
前受金	3,930	—
その他	263,280	608,606
流動負債合計	2,839,045	4,821,350
固定負債		
繰延税金負債	523,408	626,291
その他	12,220	16,616
固定負債合計	535,628	642,908
負債合計	3,374,674	5,464,258
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,041,970	6,042,188
資本剰余金	3,438,996	3,439,214
利益剰余金	△4,161,943	△3,900,086
自己株式	△33,087	△33,123
株主資本合計	5,285,935	5,548,193
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	767,614	883,430
その他の包括利益累計額合計	767,614	883,430
新株予約権	310,161	385,752
非支配株主持分	329,447	393,589
純資産合計	6,693,157	7,210,966
負債純資産合計	10,067,832	12,675,225

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	7,078,734	8,910,919
売上原価	5,676,606	7,028,101
売上総利益	1,402,127	1,882,817
販売費及び一般管理費	1,783,205	1,700,875
営業利益又は営業損失(△)	△381,078	181,941
営業外収益		
受取利息	2,304	1,844
為替差益	9,313	5,499
業務受託料	1,904	1,614
受取家賃	1,760	-
その他	190	194
営業外収益合計	15,472	9,152
営業外費用		
支払利息	67	43
その他	336	6
営業外費用合計	403	50
経常利益又は経常損失(△)	△366,009	191,044
特別利益		
固定資産売却益	1,225	-
新株予約権戻入益	13,982	-
関係会社株式売却益	134,467	-
投資有価証券売却益	-	14,471
特別利益合計	149,675	14,471
特別損失		
減損損失	72,906	1,720
特別損失合計	72,906	1,720
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△289,239	203,795
法人税、住民税及び事業税	22,101	4,991
法人税等調整額	562	△48,458
法人税等合計	22,664	△43,467
当期純利益又は当期純損失(△)	△311,904	247,263
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△8,599	△14,594
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△303,304	261,857

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△311,904	247,263
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,941,658	194,552
その他の包括利益合計	△1,941,658	194,552
包括利益	△2,253,562	441,815
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,459,162	377,673
非支配株主に係る包括利益	△794,400	64,142

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,041,970	3,438,996	△3,868,686	△33,070	5,579,209
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	11,770	—	11,770
会計方針の変更を反映し た当期首残高	6,041,970	3,438,996	△3,856,916	△33,070	5,590,979
当期変動額					
新株の発行 (新株予約 権の行使)					
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)			△303,304		△303,304
自己株式の取得				△16	△16
連結範囲の変動			△1,723		△1,723
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△305,027	△16	△305,044
当期末残高	6,041,970	3,438,996	△4,161,943	△33,087	5,285,935

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,923,472	1,923,472	341,044	1,212,688	9,056,413
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—	11,770
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,923,472	1,923,472	341,044	1,212,688	9,068,184
当期変動額					
新株の発行 (新株予約 権の行使)					
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)					△303,304
自己株式の取得					△16
連結範囲の変動					△1,723
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△1,155,857	△1,155,857	△30,883	△883,240	△2,069,981
当期変動額合計	△1,155,857	△1,155,857	△30,883	△883,240	△2,375,026
当期末残高	767,614	767,614	310,161	329,447	6,693,157

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,041,970	3,438,996	△4,161,943	△33,087	5,285,935
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	218	218			437
親会社株主に帰属する当期純利益			261,857		261,857
自己株式の取得				△36	△36
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	218	218	261,857	△36	262,258
当期末残高	6,042,188	3,439,214	△3,900,086	△33,123	5,548,193

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	767,614	767,614	310,161	329,447	6,693,157
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)					437
親会社株主に帰属する当期純利益					261,857
自己株式の取得					△36
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	115,816	115,816	75,591	64,142	255,550
当期変動額合計	115,816	115,816	75,591	64,142	517,808
当期末残高	883,430	883,430	385,752	393,589	7,210,966

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△289,239	203,795
減価償却費	68,493	19,469
減損損失	72,906	1,720
株式報酬費用	—	75,733
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,276	△2,386
賞与引当金の増減額(△は減少)	61,598	△25,780
受取利息及び受取配当金	△2,304	△1,844
支払利息	67	43
新株予約権戻入益	△13,982	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△134,467	—
為替差損益(△は益)	△9,655	△4,133
固定資産売却損益(△は益)	△1,225	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△14,471
売上債権の増減額(△は増加)	△1,882,085	△2,468,407
棚卸資産の増減額(△は増加)	168,236	△292,658
前渡金の増減額(△は増加)	155,700	39,592
その他の流動資産の増減額(△は増加)	61,648	△580,352
仕入債務の増減額(△は減少)	1,791,066	1,821,523
前受金の増減額(△は減少)	3,930	△3,930
契約負債の増減額(△は減少)	36,101	△154,833
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△223,314	341,683
その他	27,095	3,758
小計	△108,152	△1,041,480
利息及び配当金の受取額	2,338	1,876
利息の支払額	△67	△43
法人税等の支払額及び還付額(△は支払)	△7,501	△4,991
営業活動によるキャッシュ・フロー	△113,383	△1,044,639
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,775	△5,703
無形固定資産の取得による支出	△89,060	△4,503
貸付金の回収による収入	103,000	—
投資有価証券の売却による収入	—	51,090
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△221,583	—
敷金及び保証金の差入による支出	△500	△214
敷金及び保証金の回収による収入	829	300
その他	△933	△1,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△222,023	39,769
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△3,909	△723
自己株式の取得による支出	△16	△36
新株予約権の発行による収入	—	296
自己新株予約権の取得による支出	△13,423	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,349	△463
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,864	3,208
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△344,892	△1,002,124
現金及び現金同等物の期首残高	3,760,656	3,415,764
現金及び現金同等物の期末残高	3,415,764	2,413,639

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等の意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の種類別の事業部体制を採っております。

したがって、当社グループは、事業の種類別のセグメントから構成されており、「ライツ&メディア事業」及び「エンターテインメント事業」の2つを報告セグメントとしております。

各セグメントは以下のとおりとなります。

- (1) エンターテインメント事業 ……アーティスト等のマネジメント、音楽制作、コンサート・イベントの企画制作、ファンクラブ運営及びMD事業等
- (2) ライツ&メディア事業 ……ドラマ放映権及び映画の配給権に関する諸権利の取得・事業化、CS放送での番組提供及びイベント、オンライン配信事業等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	エンター テインメント 事業	ライツ& メディア 事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	3,712,668	3,360,565	7,073,234	5,499	7,078,734
外部顧客への売上高	3,712,668	3,360,565	7,073,234	5,499	7,078,734
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,000	2,212	4,212	-	4,212
計	3,714,668	3,362,778	7,077,447	5,499	7,082,946
セグメント利益又はセグメント損失 (△)	73,625	148,615	222,240	△41,552	180,687
セグメント資産	2,559,927	2,205,102	4,765,030	1,818,405	6,583,436
その他の項目					
減価償却費	33,516	28,475	61,992	80	62,073
減損損失	-	71,567	71,567	-	71,567
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	11,263	50,120	61,383	-	61,383

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カラオケのアプリ事業を含んでおります。

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	エンター テインメント 事業	ライツ& メディア 事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	6,330,452	2,579,981	8,910,433	485	8,910,919
外部顧客への売上高	6,330,452	2,579,981	8,910,433	485	8,910,919
セグメント間の内部売上高又は振 替高	-	-	-	-	-
計	6,330,452	2,579,981	8,910,433	485	8,910,919
セグメント利益又はセグメント損失 (△)	541,258	328,469	869,728	△31,278	838,450
セグメント資産	5,705,496	2,369,137	8,074,633	2,119,420	10,194,054
その他の項目					
減価償却費	13,256	37	13,294	-	13,294
減損損失	-	1,720	1,720	-	1,720
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	13,573	1,720	15,293	-	15,293

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カラオケのアプリ事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,077,447	8,910,433
「その他」の区分の売上高	5,499	485
セグメント間取引消去	△4,212	-
連結財務諸表の売上高	7,078,734	8,910,919

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	222,240	869,728
「その他」の区分の利益	△41,552	△31,278
セグメント間取引消去	△4,212	-
全社費用 (注)	△557,553	△656,508
連結財務諸表の営業利益又は営業損失 (△)	△381,078	181,941

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに配賦していない管理部門等に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,765,030	8,074,633
「その他」の区分の資産	1,818,405	2,119,420
全社資産（注）	3,484,395	2,481,170
連結財務諸表の資産合計	10,067,832	12,675,225

（注）全社資産は、主に提出会社の運用資金（現金及び預金）及び管理部門等に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	61,992	13,294	80	－	6,420	6,174	68,493	19,469
減損損失	71,567	1,720	－	－	1,339	－	72,906	1,720
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	61,383	15,293	－	－	14,420	814	75,804	16,107

（注）1 減価償却費の調整額は、本社管理部門等の固定資産の減価償却費であります。

2 減損損失の調整額は、主に全社資産のうち今後使用が見込まれないソフトウェアに係る減損損失であります。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社管理部門等の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
エイベックス・エンタテインメント株式会社	1,570,130	エンターテインメント事業

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
エイベックス・エンタテインメント株式会社	2,276,806	エンターテインメント事業
エイベックス・ライヴ・クリエイティブ株式会社	1,446,311	エンターテインメント事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	52円23銭	55円50銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	△2円62銭	2円26銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△303,304	261,857
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△303,304	261,857
普通株式の期中平均株式数 (千株)	115,894	115,894
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	(新株予約権) 2018年11月15日付与 ストック・オプション 潜在株式の数 596,000株 2020年8月1日合併付与 ストック・オプション 潜在株式の数 11,250,000株	(新株予約権) 2018年11月15日付与 ストック・オプション 潜在株式の数 595,000株 2020年8月1日合併付与 ストック・オプション 潜在株式の数 11,250,000株 2023年3月31日付与 ストック・オプション 潜在株式の数 1,996,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。